

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	ホクト株式会社
【英訳名】	HOKUTO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水野 雅義
【本店の所在の場所】	長野県長野市南堀138番地1
【電話番号】	026(243)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 高藤 富夫
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市南堀138番地1
【電話番号】	026(259)5955
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 高藤 富夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期連結 累計期間	第51期 第1四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	10,066	10,326	48,402
経常利益又は経常損失() (百万円)	892	968	3,702
四半期純損失()又は当期純利 益(百万円)	938	695	1,583
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	935	669	2,274
純資産額(百万円)	44,507	43,170	45,324
総資産額(百万円)	67,368	67,740	66,515
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純利益 金額(円)	28.41	21.88	48.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	66.0	63.6	68.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第50期第1四半期連結累計期間及び第51期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

4. 第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動につきましては、当社の子会社であったホクトメディカル株式会社を平成25年4月1日付でホクト株式会社が吸収合併いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融対策の効果に対する期待感から円安と株価上昇が進行いたしました。しかしながら欧州債務問題や新興国の景気減速、米国経済の復調に伴う金融政策の縮小など海外景気の下振れが懸念され、先行きの不透明な状況が引き続いておりました。また、個人消費につきましては景気の緩やかな回復や雇用情勢の改善に伴い、僅かながら回復の兆しが見えてきたものの、所得層によって景気の回復感も異なり、先行きの不透明な状況となっております。

このような経済環境の中、当社グループは製品の安全性に万全の体制で臨むとともに、各事業におきまして収益の拡大に努めてまいりました。当社グループの中核を占めますきのこ事業におきましては、海外子会社であります台湾北斗生技股?有限公司の第二きのこセンターが通年の出荷となったことや、HOKTO KINOKO COMPANYが稼働率を高めたものの、国内生産では市場の供給が過剰気味であることから生産調整を行ったため、僅かながら生産量は減少いたしました。また、消費者の生活防衛意識は依然として高く、全般的にきのこ単価が振るわなかったことから、売上高は計画を下回る状況となりました。また、化成品事業におきましては、包装資材部門を中心に新規開拓を積極的に行ったものの、厳しい販売環境と原油高による価格転嫁の影響から、計画を下回る状況で推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は103億26百万円（前年同四半期比2.6%増）、営業損失14億87百万円（同営業損失金額7億88百万円）、経常損失9億68百万円（同経常損失金額8億92百万円）、四半期純損失6億95百万円（同四半期純損失金額9億38百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

[きのこ事業]

きのこ事業におきましては、生産の拡大と品質の向上、販売の強化を中心に業績の拡大に努めてまいりました。生産部門におきましては、昨年より生産を開始いたしました子会社の台湾北斗生技股?有限公司の第二きのこセンターがブナシメジの通年の出荷となったことや、米国のHOKTO KINOKO COMPANYにおきまして全般的に稼働率を高めたことなどから海外子会社におきましては生産量が増加いたしました。しかしながら、国内市場におきましては供給過剰気味であることから生産調整を行ったため僅かながら生産量が減少いたしました。その結果、当第1四半期連結累計期間の生産量は、ブナピーを含めブナシメジが10,281 t（同0.3%増）、エリンギ4,715 t（同0.8%減）、マイタケ2,608 t（同4.3%減）となりましたが、ほぼ計画通り推移してまいりました。販売面におきましては、市場における供給が過剰気味であったことに加え、引き続き消費者の生活防衛意識や節約志向などによりきのこ単価が振るわなかったことから、売上高は計画を下回ることとなりました。

以上の結果、きのこ事業全体の売上高は82億19百万円（同4.2%増）となりました。

[化成品事業]

化成品事業におきましては、原油価格の高止まりから製品原価が値上がりし、より一層厳しい販売環境となっております。そのような環境の中、包装資材部門を中心とした新規開拓の強化や既存取引先へのきめ細やかな営業を展開し、販売活動を行ってきたことにより、売上高は僅かながら計画を下回り推移いたしました。以上の結果、当事業の売上高は21億6百万円（同3.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第 1 四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

資産の部

資産の部は、677億40百万円となり、前連結会計年度末より12億25百万円増加いたしました。流動資産は141億39百万円となり前連結会計年度末より4億1百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金2億25百万円の増加によるものであります。固定資産は536億1百万円となり、前連結会計年度末より8億23百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産8億60百万円の増加によるものであります。

負債の部

負債の部は、245億70百万円となり、前連結会計年度末より33億79百万円増加いたしました。流動負債は206億98百万円となり前連結会計年度末より32億67百万円の増加となりました。これは主に短期借入金35億円の増加によるものであります。固定負債は38億72百万円となり、前連結会計年度末より1億11百万円の増加となりました。これは主に長期借入金1億3百万円の増加によるものであります。

純資産の部

純資産の部は431億70百万円となり、前連結会計年度末より21億54百万円の減少となりました。これは主に配当金15億4百万円の支払と四半期連結純損失6億95百万円の計上による利益剰余金21億89百万円の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

きのこ研究開発活動につきましては、当社「きのこ総合研究所」におきまして、バイオテクノロジーを駆使し、新品種の開発、既存品種の改良、栽培方法の研究等きのこに関する全般について研究活動に努めております。

なお、当第 1 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は56百万円であり、その主な成果は次のとおりであります。

[きのこ事業]

意匠登録出願

きのこ栽培用具

出願日 2013年5月1日

出願番号 2013 - 9822

金庫栽培用具

出願日 2013年5月1日

出願番号 2013 - 9864

学会発表(口頭)

エリンギとヤマブシタケの腸管細胞に対する抗炎症作用について

発表日 2013年5月26日

学会 日本食糧栄養学会

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

単価、気候変動リスク

元来、当きのこ業界は、きのこの特性からくる季節的要因により春から夏にかけては不需要期で単価は低迷し、秋から冬に最需要期を迎え単価は上昇に転じ堅調に推移する傾向があります。このような要因により通常、上半期の業績は厳しい状況となり、下半期の需要期は販売量、単価とも好転し業績も堅調に推移いたします。しかしながら、最需要期である秋から冬にかけて暖冬等の気候の変化や、きのこの安定供給により市場が供給過剰気味に推移することなどからくる価格変動等により需要期であるにも関わらず消費が伸び悩み、販売量の減少や単価の低迷に繋がりが当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

安全性に係るリスク

食品の品質や安全性に対する消費者の意識は依然として高く、異物混入はもとより、生産及び製造過程における衛生面や使用原材料等についても消費者の関心は集められております。当社といたしましては、これら生産、製造、販売においては万全の管理体制で臨んでおりますが、予期せぬ衛生面や使用原材料等の問題が発生した場合、経営成績に多大な影響を与える可能性があります。

海外事業に関するリスク

当社は現在、米国及び台湾におきまして海外事業を展開しきのこの出荷を行うとともに、マレーシアに現地法人を設立し工場の建設を進めるなど海外での展開を加速しております。海外事業におきましては、現地の政治、経済情勢や法律、税制の問題、また公衆衛生、テロ等紛争など予期せぬ事態により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

きのこ事業におきましては、消費者の食の安全、安心に対する意識の高まりはもとより、健康への寄与に対する注目も高まってきております。生産国、産地、使用原材料等についてだけでなく、成分や効能とその認知につきまして注目を払うところとなりました。このような状況において、当社も予期せぬ食品衛生上の問題等が発生し、経営成績に影響を受ける可能性があります。当社といたしましては、このような事態にならぬよう万全の管理体制のもと、生産、製造、販売を行なう所存であります。

現在、当社のきのこの製品は、ブナシメジをはじめ、エリンギ、マイタケ、ブナピーの4製品であります。一部地域において試験販売を行っております新製品ホンシメジ及び霜降りひらたけや、量産化に向けて栽培技術の開発中であり、シイタケの本格的な販売開始など、今後の新製品開発及び市場投入のピッチを速めることや、健康志向に合わせてこれらの持つ生理活性機能についての研究を強化することも欠かせないと考えております。また、多様化する消費者の商品選択志向や企業間競争の激化に対応するために、第三者機関等を活用して消費者や取引先に対するマーケットリサーチや満足度調査などを継続的に実施し、消費者のニーズを的確に捉えた臨機応変な販売戦略を展開していく所存であります。

一方、海外での展開につきましては、すでに拠点を設けている米国・台湾はもとより、東南アジアの一部地域において開始いたしました販売をより一層強化し、海外市場の拡大を進めていくことが不可欠であると考えております。そのためマレーシアに海外子会社を設立し、東南アジア及び中国を中心とした市場の拡大を進めてまいるところであります。既存の海外子会社のうち、米国につきましても、これまでの販売活動の効果から順調に販路を拡大しており、一層稼働率を上げて、さらなる販売の拡大に努めてまいります。

化成品事業につきましては、販売活動を強化し、取引エリアの拡大を図っていくところであります。

先般の東日本大震災の発生をはじめとして予期せぬ自然災害など、今後の工場進出エリアにつきましては今まで以上に十分に検討すること、またBCP（事業継続計画）の整備を行っていくこととしております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,359,040	33,359,040	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	33,359,040	33,359,040	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	33,359,040	-	5,500	-	5,692

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,337,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,786,900	317,869	同上
単元未満株式	普通株式 234,340	-	同上
発行済株式総数	33,359,040	-	-
総株主の議決権	-	317,869	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の「株式数」及び「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,700株、議決権の数77個が含まれております。また、当社「従業員持株E S O P信託口」の所有する当社株式242,400株、議決権の数2,424個は含めておりません。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ホクト株式会社	長野県長野市南堀 138-1	1,337,800	-	1,337,800	4.01
計	-	1,337,800	-	1,337,800	4.01

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に100株(議決権の数1個)含めております。また、当社「従業員持株E S O P信託口」の所有する当社株式242,400株(議決権の数2,424個)を含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,181	4,406
受取手形及び売掛金	4,033	3,966
商品及び製品	1,502	1,545
仕掛品	2,915	2,937
原材料及び貯蔵品	475	445
その他	653	861
貸倒引当金	24	24
流動資産合計	13,737	14,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,300	42,664
減価償却累計額	17,332	17,687
建物及び構築物(純額)	24,968	24,976
機械装置及び運搬具	24,227	24,921
減価償却累計額	14,230	14,892
機械装置及び運搬具(純額)	9,996	10,028
土地	11,260	11,278
その他	2,059	2,886
減価償却累計額	1,052	1,077
その他(純額)	1,007	1,809
有形固定資産合計	47,232	48,093
無形固定資産	282	275
投資その他の資産	5,262	5,233
固定資産合計	52,777	53,601
資産合計	66,515	67,740
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,307	4,350
短期借入金	7,500	11,000
未払法人税等	1,504	32
引当金	709	440
その他	3,408	4,874
流動負債合計	17,430	20,698
固定負債		
長期借入金	3,521	3,625
資産除去債務	147	155
その他	90	91
固定負債合計	3,760	3,872
負債合計	21,190	24,570

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	5,695	5,697
利益剰余金	36,776	34,587
自己株式	2,784	2,776
株主資本合計	45,187	43,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	481	511
為替換算調整勘定	417	421
その他の包括利益累計額合計	63	89
新株予約権	72	72
純資産合計	45,324	43,170
負債純資産合計	66,515	67,740

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	10,066	10,326
売上原価	8,197	8,929
売上総利益	1,868	1,397
販売費及び一般管理費		
販売手数料	674	692
運搬費	689	728
賞与引当金繰入額	53	58
その他	1,238	1,405
販売費及び一般管理費合計	2,657	2,884
営業損失()	788	1,487
営業外収益		
受取利息	0	10
受取配当金	36	52
有価証券売却益	-	7
為替差益	-	330
その他	90	136
営業外収益合計	127	538
営業外費用		
支払利息	19	18
為替差損	210	-
その他	1	0
営業外費用合計	231	18
経常損失()	892	968
特別利益		
受取保険金	2	14
その他	0	0
特別利益合計	2	14
特別損失		
固定資産除却損	5	1
投資有価証券評価損	342	-
その他	37	-
特別損失合計	385	1
税金等調整前四半期純損失()	1,276	955
法人税、住民税及び事業税	94	35
法人税等調整額	432	295
法人税等合計	338	260
少数株主損益調整前四半期純損失()	938	695
四半期純損失()	938	695

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	938	695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	30
為替換算調整勘定	36	4
その他の包括利益合計	2	25
四半期包括利益	935	669
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	935	669
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

ホクトメディカル株式会社は当社と合併したため、当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しておりません。

（会計方針の変更等）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	47百万円	23百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 売上高の季節的変動

当社グループの売上高、特にきのこと事業におきまして上半期と下半期との売上高に、季節的変動による著しい差異があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	857百万円	976百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,552	利益剰余金	47	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,504	利益剰余金	47	平成25年3月31日	平成25年6月28日

配当金の総額には、「従業員持株E S O P信託口」に対する配当金11百万円を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	きのこ事業	化成品事業			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	7,890	2,176	10,066	-	10,066
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	316	324	324	-
計	7,898	2,492	10,390	324	10,066
セグメント利益又は損失()	858	69	788	0	788

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	きのこ事業	化成品事業			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	8,219	2,106	10,326	-	10,326
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	67	70	70	-
計	8,222	2,174	10,397	70	10,326
セグメント利益又は損失()	1,555	58	1,496	9	1,487

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 きのご加工製品(健康食品)販売事業

事業の内容 主としてきのごを原料とするドリンク等の健康食品を通信販売にて提供する事業

(2) 企業結合日

平成25年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

ホクト株式会社(当社)を吸収合併承継会社、ホクトメディカル株式会社(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

ホクト株式会社(当社)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社はきのご総合企業として、きのごの生産・販売・研究活動を複合的に行っていく中で、食材としてのご提供に限らず健康食品としてのご提供の取り組みを深め、消費者の健康志向への期待により一層応えるため、当社への吸収合併を行うことといたしました。経営資源を集中し、新製品開発や健康効果探求を強化することやノウハウの共有による横断的で幅広い販売展開を行うなど、経営効率の向上をはかるものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	28円41銭	21円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	938	695
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (百万円)	938	695
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,021	31,783
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失金額の算定における「期中平均株式数」は、従業員持株E S O P信託口の所有する当社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成25年8月2日の取締役会におきまして、株式会社レリアンより株式会社アーデンの発行済株式の100%を取得することを決議し、株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 株式取得の目的

これまで当社は、きのこ総合企業としてきのこの生産・販売・研究活動を複合的に行い、食材としてのご提供を中心として、健康食品分野への取組みを含めた事業展開を行ってまいりました。また、現在、米国、台湾、東南アジアなど海外での市場展開を加速させるなど、国内外で幅広い事業展開を進めております。今後、これらきのこ事業をより発展させ、戦略的な事業展開や経営効率の向上を図ることを目的として、レトルト食品製造を手掛けている株式会社アーデンの株式を取得し、子会社とすることといたしました。

(2) 株式取得の相手会社の名称

株式会社レリアン

(3) 買収する会社の名称、事業規模、事業内容等

名称 : 株式会社アーデン
所在地 : 長野県小諸市大字森山66番地1
代表者 : 古市 透
資本金 : 1,000百万円
規模 : 売上高 4,058百万円 (2013年3月期)
事業内容 : カレー、スープなど各種レトルトパウチ食品の製造

(4) 株式取得の時期

平成25年8月9日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

取得株式数	20,000株
取得価額	2,100百万円
取得前の所有株式数	0株 (所有割合 0%)
取得後の所有株式数	20,000株 (所有割合 100%)

(6) 支払資金の調達及び支払方法

自己資金及び借入金

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月7日

ホクト株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 道男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富田 哲也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホクト株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホクト株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。